半期報告書

（第62期中）

自　2026年４月１日
至　2026年９月30日

ALSOK株式会社

東京都港区元赤坂一丁目６番６号

目　　次

頁

表　紙

第一部　企業情報 …… 1
　第１　企業の概況 …… 1
　　１　主要な経営指標等の推移 …… 1
　　２　事業の内容 …… 1
　第２　事業の状況 …… 2
　　１　事業等のリスク …… 2
　　２　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 2
　　３　重要な契約等 …… 6
　第３　提出会社の状況 …… 9
　　１　株式等の状況 …… 9
　　(1) 株式の総数等 …… 9
　　(2) 新株予約権等の状況 …… 9
　　(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 9
　　(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 9
　　(5) 大株主の状況 …… 10
　　(6) 議決権の状況 …… 11
　　２　役員の状況 …… 11
　第４　経理の状況 …… 12
　　１　中間連結財務諸表 …… 13
　　(1) 中間連結貸借対照表 …… 13
　　(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 15
　　中間連結損益計算書 …… 15
　　中間連結包括利益計算書 …… 16
　　(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 17
　　２　その他 …… 24
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 25

［期中レビュー報告書］

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月10日
【中間会計期間】	第62期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	ＡＬＳＯＫ株式会社
【英訳名】	ALSOK CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役グループCEO　村井　豪
【本店の所在の場所】	東京都港区元赤坂一丁目６番６号
【電話番号】	(03) 3470-6811(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員　　重見　一秀
【最寄りの連絡場所】	東京都港区元赤坂一丁目６番６号
【電話番号】	(03) 3470-6811(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員　　重見　一秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第61期 中間連結会計期間	第62期 中間連結会計期間	第61期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（百万円）	291,337	313,832	597,026
経常利益	（百万円）	23,889	32,873	49,913
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	14,607	20,217	33,262
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	16,891	23,428	60,430
純資産額	（百万円）	388,232	435,349	426,941
総資産額	（百万円）	580,772	695,996	675,024
１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	30.10	41.84	68.49
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	60.1	55.7	56.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	21,651	29,791	53,786
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△11,433	△40,579	△39,212
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△9,790	6,658	△7,751
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	60,348	62,697	66,814

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当中間連結会計期間における主要な関係会社における異動は、次のとおりです。

＜セキュリティ事業・FM事業等＞

2026年４月１日付にて、ALSOK山陰株式会社はALSOKあさひ播磨株式会社を吸収合併いたしました。

2026年４月１日付にて、中京綜合警備保障株式会社は、ALSOK愛知株式会社を吸収合併し、併せてALSOK愛知株式会社に社名変更いたしました。

2026年７月１日付にて、ALSOK香川株式会社は、ALSOK高知株式会社を吸収合併し、併せてALSOK四国株式会社に社名変更いたしました。

2026年７月１日付にて、ALSOK九州株式会社は、ALSOK熊本株式会社を吸収合併いたしました。

2026年７月１日付にて、青森綜合警備保障株式会社は、当社の議決権比率の増加に伴い、持分法適用関連会社から連結子会社とし、併せて同社はALSOK青森株式会社に社名変更いたしました。

＜介護事業＞

2026年６月１日付にて、大和ハウス工業株式会社から同社の完全子会社であった大和ハウスライフサポート株式会社の株式を、また、大和リビング株式会社から同社の完全子会社であった大和リビングケア株式会社の株式をそれぞれ取得し、当社の連結子会社といたしました。また、同日付で会社名をそれぞれALSOK介護ライフサポート株式会社、ALSOKケア株式会社に変更いたしました。

＜海外事業＞

2026年４月１日付にて、PT. Shield-On Service Tbkは、PT.ALSOK BASS Indonesia Security Servicesを吸収合併し、その後社名をPT ALSOK Indonesia Services Tbkに変更いたしました。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本報告書提出日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用情勢や実質賃金の改善による個人消費の底堅い動き、国内設備投資の拡大と好調な企業収益等に支えられ、緩やかな景気回復が継続しました。先行きにつきましては、雇用・所得環境の改善や、各種政策の効果等が引き続き緩やかな景気回復を支えることが期待されますが、ウクライナ・中東情勢の行方、米国の中間選挙後の政治動向、AIビジネス関連企業の信用リスク動向を含めた金融資本市場の変動等に注意が必要です。

警備分野においては、政府が公表している「経済財政運営と改革の基本方針2026」のなかで、「良好な治安を確保するため、新技術を悪用した犯罪やCBRNEテロ等の抑止・対処、トクリュウ撲滅の推進、ストーカー対策、防犯カメラの増設等に向けた働き掛けを強化する。」とされているほか、激甚化・頻発化する自然災害やインフラ老朽化などの危機から国民の生命・財産を守り抜くことが示されています。加えて、2022年以降、刑法犯認知件数が４年連続で前年を上回っていることや、全国で相次ぐ強盗事件や不法滞在外国人等による犯罪の発生等を背景に、国内の体感治安は悪化しており、AIを悪用したサイバー攻撃の激化・高度化、高齢者・女性・子どもといった社会的弱者が被害に遭うことへの懸念、街中での犯罪や事故の増加、インフラの老朽化なども背景に、警備業界に対する社会的期待は高まっており、警備を含むトータルでの安全・安心に関するサービス提供が強く求められていることから、当社グループの役割は増大していると言えます。

このような情勢の中、当社グループは、持続可能な社会への貢献を目指し、社会の安全・安心に関するサービス（セキュリティ事業、FM事業等、介護事業、海外事業）を担う事業者として、適切にサービス提供を継続してまいりました。2026年５月策定の中期経営計画「ALSOK STAGE 2028」に掲げていますとおり、個人向け、介護、海外市場を重点成長分野として事業拡大を推進するとともに、機械警備、FM、常駐警備、警備輸送事業におけるサービス領域の拡充を通じ、多様化するリスクへの対応力を強化してまいります。また、DX・AIを活用した業務改革、人的資本投資およびサステナビリティへの取組みを推進し、持続的な成長と企業価値の向上に努めてまいります。

以上のような取組みを続ける中、当中間連結会計期間における当社グループの連結業績は、売上高は313,832百万円（前年同期比7.7％増）、営業利益は30,456百万円（前年同期比35.2％増）、経常利益は32,873百万円（前年同期比37.6％増）、親会社株主に帰属する中間純利益は20,217百万円（前年同期比38.4％増）となりました。

セグメント別の主要な変動要因は次のとおりです。

セキュリティ事業につきましては、売上高は224,659百万円（前年同期比7.0％増）、営業利益は30,585百万円（前年同期比35.7％増）となりました。

機械警備事業においては、法人向けサービスとして、ライブ画像確認機能を標準装備し、画像蓄積や遠隔設備制御等のオプションを充実させ、お客様の省人化ニーズにも貢献する「ALSOK-G7（ジーセブン）」の販売を推進しており、引き続きお客様のニーズに合わせてその活用範囲を拡大してまいります。昨年12月には、「ALSOK ITレスキュー」、「ALSOK設備レスキュー」に続く新たなサービスとして、「ALSOKユーザーレスキュー」の提供を開始しました。このサービスは、ALSOKの機械警備の既存インフラを活用し、ALSOKのお客様ご自身がサービス提供のために利用する設備等に異常が発生した時に、ALSOKの警備員が直接かつ迅速に駆けつけ、当該設備等の状況把握及び応急処置を行うサービスです。また、ソーラーパネルを含む各種施設の点検・調査等のドローンを活用した事業サービスの拡大に引き続き取り組んでいるほか、昨年９月には、お客様のビジネス拠点への物理的侵入のリスクと侵入後に拠点内部から行われるサイバー攻撃のリスクを多面的に評価した上で改善策を提案する「ALSOK　物理ペネトレーションテスト」サービスの提供を開始しました。さらに、今年５月には、サイバー攻撃や情報漏えい等のインシデント発生時に24時間365日体制で相談窓口となって状況を整理し、適切な専門会社との連携を支援する「ALSOKインシデント対応支援サービス」の提供を開始するなど、物理セキュリティとともにサイバーセキュリティ事業サービスの拡充にも取り組んでいます。

HOME ALSOK事業においては、国内の体感治安が悪化する中で「HOME ALSOK Connect」を中心に受注が伸長しました。この商品は、異常が検知された際にALSOKが駆けつける従来型の「オンラインセキュリティ」に加え、お客様のご依頼に応じてALSOKが現場確認するサービスをオプションとして月額料金を抑えた「セルフセキュリティ」のプランも提供しており、お客様の多様な安全・安心ニーズに対応する商品です。また、スムーズなスマホ認証による警備の開始/解除操作を可能とし、スマホ忘れ防止機能を搭載した「HOME ALSOK Connect」用コントローラー「スマホゲート」の提供も行っています。その他、高齢者向け見守りサービス「HOME ALSOK みまもりサポート」

等の販売も積極的に推進しています。

常駐警備事業においては、インバウンド需要増大に対応した空港施設の警備、国内回帰がみられる生産拠点の警備等に注力してまいりました。また、今年９月以降に開催された「第20回アジア競技大会（2026/愛知・名古屋)」「第５回アジアパラ競技大会（2026/愛知・名古屋)」における会場警備等にも当社グループ全体で対応いたしました。今後につきましては、DX等による常駐警備の省人化・効率化にも注力してまいります。

警備輸送事業においては、金融機関の店舗統廃合等により国内のATM台数は減少している一方、現金管理業務の効率化ニーズは依然根強く、ATM綜合管理サービスや入（出）金機オンラインシステム等の販売を推進してまいりました。引き続き、地域金融機関等の業務効率化・コスト低減など様々なアウトソースニーズを捉え、サービス提供の拡大に努めてまいります。

FM事業等につきましては、売上高は43,617百万円（前年同期比8.0％増）、営業利益は5,342百万円（前年同期比18.3％増）となりました。今年６月には、当社の持分法適用関連会社である日本ドライケミカル株式会社について、グローバル投資会社であるThe Carlyle Group（関係会社及びその他の関連事業体を含め、以下「カーライル」という。）と共同での公開買付けを完了し、来年１月に当社の連結グループに加わることが決定しました。これにより、当社の顧客基盤や人材供給力とカーライルの経営ノウハウ等を活用し、防災事業における事業基盤の強化及び中長期的な企業価値向上を目指します。また、引き続きFM事業等の拡大に取り組むとともに、サステナビリティへの取組み強化の一環としてEV充電設備の販売、設置工事や保守メンテナンス等を提供してまいります。

介護事業につきましては、売上高は30,490百万円（前年同期比11.2％増）、営業利益は516百万円（前年同期比59.7％減）となりました。今年６月には、当社の完全子会社であるALSOK介護株式会社を通じて、大和ハウスライフサポート株式会社（現ALSOK介護ライフサポート株式会社）及び大和リビングケア株式会社（現ALSOKケア株式会社）の株式をそれぞれ取得し、当社の連結子会社とすることで、介護事業における事業基盤の強化に取り組んでいます。また、引き続き職員配置の適正化を通じた業務効率化や介護支援ロボット活用等のDXによる介護業務の高度化を進め、介護事業の統一ブランド『ALSOKの介護』のもとサービス拡充に努めてまいります。

海外事業につきましては、売上高は15,063百万円（前年同期比10.1％増）、営業損失は353百万円（前年同期は427百万円の営業損失）となりました。引き続き、日本で培ったノウハウをもとに、国ごとに最適な商品・サービスを提供するとともに、常駐警備業務のDXによる効率化・省人化や、国内事業所およびグループ会社と海外現地法人との連携強化を通じた新規案件の創出を推進し、お客様の海外事業をサポートしてまいります。また、海外事業の拡大に向け、積極的な事業展開を図ってまいります。

当中間連結会計期間末における総資産は、前期末比20,971百万円増加し、695,996百万円となりました。投資有価証券が15,745百万円、長期貸付金などのその他の投資その他の資産が13,874百万円、土地などの有形固定資産が10,878百万円増加した一方、警備輸送業務用現金19,975百万円が減少した結果です。

負債の部は、前期末比12,563百万円増加し、260,646百万円となりました。前受金などのその他の流動負債が5,837百万円、短期借入金が5,519百万円増加したことが主たる要因です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の状況は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動の結果増加した資金は29,791百万円（前年同期比37.6％増）です。税金等調整前中間純利益により33,140百万円、減価償却による資金の内部留保により10,996百万円の資金が増加した一方、法人税等の支払により8,580百万円の資金が減少した結果です。

なお、警備輸送業務に係る資産・負債の増減額には、警備輸送業務用現金及び短期借入金のうち警備輸送業務用に調達した資金等の増減が含まれています。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動の結果使用した資金は40,579百万円（前年同期比254.9％増）です。長期貸付により12,696百万円、有形固定資産の取得により10,384百万円、関係会社株式の取得により9,811百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得により3,273百万円の資金が減少した結果です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動の結果増加した資金は6,658百万円（前年同期は9,790百万円の減少）です。短期借入金により29,993百万円の資金が増加した一方、自己株式の取得により9,999百万円、配当金の支払により7,096百万円、リース債務の返済により3,264百万円の資金が減少した結果です。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の状況

(生産実績)

当社グループは生産活動を行っておりませんが、当中間連結会計期間末日現在実施中の契約件数をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称		当中間連結会計期間末 (2026年９月30日)	前年同期比（%）
セキュリティ事業			
機械警備事業	（千件）	611	2.1
HOME ALSOK事業	（千件）	545	2.6
常駐警備事業	（千件）	4	1.5
警備輸送事業	（千件）	95	3.1
合計	（千件）	1,257	2.4
FM事業等	（千件）	137	1.5
介護事業	（千件）	31	6.9
海外事業	（千件）	5	2.1
合計	（千件）	1,431	2.4

（注）上記件数は、当社グループがサービスを提供している対象先の数ではなく、お客様と約定している長期契約（一定期間継続的にサービスを提供する契約）の数を集計したものです。各セグメントに含まれる代表的なサービスは、次のとおりです。

機械警備事業	法人向けのALSOKガードシステム各種
HOME ALSOK事業	個人向けのホームセキュリティ各種
常駐警備事業	ご契約先施設等に警備員を配置する常駐警備
警備輸送事業	現金、有価証券等を輸送する現金輸送サービス、入（出）金機オンラインシステム
FM事業等	設備管理、清掃管理、電話対応、施設の維持、管理、運営業務、消防用設備の点検、AEDのレンタル等
介護事業	訪問介護、デイサービス、有料老人ホーム、グループホーム等
海外事業	海外子会社が実施するセキュリティ事業、FM事業等、人材派遣等

（販売実績）

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称		当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	前年同期比（%）
セキュリティ事業			
機械警備事業	（百万円）	91,239	1.9
HOME ALSOK事業	（百万円）	12,956	4.5
常駐警備事業	（百万円）	82,243	14.4
警備輸送事業	（百万円）	38,219	6.2
合計	（百万円）	224,659	7.0
FM事業等	（百万円）	43,617	8.0
介護事業	（百万円）	30,490	11.2
海外事業	（百万円）	15,063	10.1
合計	（百万円）	313,832	7.7

（注）販売実績が総販売実績の10%以上の相手はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費は、総額326百万円であり、主にセキュリティ事業に係るものです。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループにおける研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループにおける自己資金の主たる源泉は、セキュリティ事業を中心としたお客様からの月額料金の収受であり、先行きが見通しやすい安定的な収入を毎月得られています。こうした安定的な自己資金を所与として資金の支出を計画していることから、将来の予測可能な資金需要に対して不足が生じる事態に直面する懸念は少ないと認識しています。また、外部からの資金調達についても、こうした安定的な自己資金の状況や最近の自己資本比率の動向、主要な金融機関との良好な関係により、安定的に実施できると考えています。

このような資金の源泉に対し、当社グループの主要な資金需要及び資金調達の方法については、以下のとおりです。

（運転資金需要）

当社グループにおける運転資金需要のうち主なものは、労務費や外注費を中心とする売上原価、人件費を中心とする販売費及び一般管理費、並びに警備輸送業務における入（出）金機オンラインシステムによる売上金の入金処理等のための現金です。

売上原価や販売費及び一般管理費の支払資金については、年間を通して安定的に需要が生じるものが多く、自己資金を充当することを基本としておりますが、必要に応じて金融機関からの短期借入を実施することとしています。

入（出）金機オンラインシステムによる売上金の入金処理等のための資金については、自己資金及び金融機関からの短期借入を併用して対応することとしています。当該短期借入は、当座貸越を通じて、資金需要に即して実行できるものとなっています。売上金の入金処理の金額は、前日にお客様が入（出）金機に売上金を投入した金額となり、日々大きく変動しますが、特に月曜日や国民の祝日の後の営業日においては、その前日までの休日に投入された売上金にも併せて対応する必要があることから、入金処理金額が増加し、金融機関からの借入への依存度も高まる傾向です。

（投資目的の資金需要）

当社グループにおける投資目的の資金需要のうち主なものは、M&Aが挙げられます。これについては、自己資金を充当することを基本としながら、必要に応じて金融機関からの短期借入や長期借入を実施し、対応することとしています。

このほか、機械警備に係る警報機器の経常的な取得も設備投資に含められています。警報機器の取得は、１件当たりの金額が少額で、受注に伴って生じるため、運転資本を構成する棚卸資産と類似の性格も有すると考えており、年間を通じて安定的に資金需要が生じることから、運転資金需要と同様に自己資金をもって対応することを基本としています。

なお、当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった資本的支出を含む設備投資計画について、重要な変更はありません。

（先行きの資金需要の動向及び資金調達方法に係る経営者の認識）

当中間連結会計期間における警備輸送業務を除いた資金需要については、概ね自己資金の範囲で対応いたしました。当連結会計年度末までについても、現時点ではこれまでの資金需要の傾向から大きな変化を見込んでいないことから、同様に自己資金の範囲で対応することが基本となると認識しています。

(9) 設備の状況

（設備の新設、除却等の計画）

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

３【重要な契約等】

(1) 2026年６月１日付にて、大和ハウス工業株式会社から同社の完全子会社であった大和ハウスライフサポート株式会社の株式を、また、大和リビング株式会社から同社の完全子会社であった大和リビングケア株式会社の株式をそれぞれ取得し、当社の連結子会社といたしました。また、同日付で会社名をそれぞれALSOK介護ライフサポート株式会社、ALSOKケア株式会社に変更いたしました。

(2) 当社及びThe Carlyle Groupがその持分のすべてを所有・運用するCJP V HC Holdings XI, L.P.（以下、「カーライル・ファンド」という。）のそれぞれが発行済株式の50%ずつを所有するTCG2511株式会社（以下、「公開買付者」という。）は、当社の持分法適用関連会社である日本ドライケミカル株式会社（以下、「対象者」という。）の普通株式を公開買付けにより取得することを決定いたしました。本公開買付けに際して、当社及びカーライル・ファンドは、以下の内容を含む公開買付契約を締結しております。

ア　当社及びカーライル・ファンドは、本公開買付契約に定めた本公開買付けの開始に係る前提条件（注１）（以下「本前提条件」という。）がすべて充足し又は放棄されることを条件に、共同して、公開買付者をして、適用ある法令等及び本公開買付契約に定める買付条件に従い、本公開買付けを実施させること

イ　当社は、本不応募合意株式について本公開買付けに応募せず、また、本公開買付契約において別途明示的に規定する場合を除き、本公開買付契約の締結日以降、本不応募合意株式の全部又は一部の譲渡等を行わないこと

ウ　当社及びカーライル・ファンドは、本公開買付けの決済の開始日以降実務上可能な限り速やかに、対象者をして、本臨時株主総会の開催を含む、対象者の株主を公開買付者及び当社のみとするための必要な手続を実施させ、また、自ら又は公開買付者をして、当該手続に必要な一切の行為（本臨時株主総会における賛成の議決権の行使を含む。）を行い又は行わせること

エ　当社及びカーライル・ファンドは、本株式併合の効力発生日以降、実務上可能な限り速やかに、公開買付者及び対象者をして、本合併の実施のために必要な手続を実施させた上で、本株式併合により生じた当該端数の合計数の所有権が当該端数の合計数の譲受人に移転した日以降、実務上可能な限り速やかに、本合併の効力を発生させること。本合併の効力発生後の当社及びカーライル・ファンドによる公開買付者の議決権保有割合は、以下のとおりとすること（小数点以下は四捨五入）

当社：51%

カーライル・ファンド：49%

オ　当社及びカーライル・ファンドは、本合併の効力発生後、本合併の効力発生日と同日付けで、本株式移転の効力を発生させ、新設持株会社を設立させること。本株式移転の効力発生後の当社及びカーライル・ファンドによる新設持株会社の議決権保有割合は、以下のとおりとすること（小数点以下は四捨五入）

当社：51%

カーライル・ファンド：49%

カ　当社及びカーライル・ファンドは、（ア）本公開買付契約に基づき、自らにおいて本取引を適法かつ有効に実行するために法令等又は内部規則に基づき必要となる手続を、本公開買付契約に基づき必要となる時期までに完

了し、また、（イ）本取引に関し、司法・行政機関等の判断等又は要請があった場合には、当該要請等に応じるために合理的に必要な措置を講じること。また、当社及びカーライル・ファンドは、本取引及び本公開買付契約において企図された取引が実現されるよう、公開買付者（当社においては対象者を含む。）の株主総会における議決権の行使その他の株主としての権利を行使し、また、当該時点において自らが指名した公開買付者の取締役（ただし、特別利害関係人を除く。）をして、公開買付者の取締役会における議決権行使その他の取締役の権限において行うことのできる一切の行為を行わせること

キ　当社及びカーライル・ファンドは、（ア）直接又は間接に、本公開買付け若しくは本取引と実質的に矛盾若しくは抵触し、本公開買付け若しくは本取引の実現を困難にし、又はこれらの可能性のある一切の取引（保有する対象者株式に係る譲渡等（本公開買付け以外の公開買付けに応募することを含む。）及び対象者株式の取得を含み、以下「競合取引」という。）を行ってはならず、また、（イ）相手方当事者（当社においてはカーライル・ファンドを、カーライル・ファンドにおいては当社を指す。）以外の第三者との間で、競合取引に係る提案、申込み、勧誘、情報提供、協議、交渉若しくは合意（以下「提案等」という。）を行ってはならないこと。また、当社及びカーライル・ファンドは、相手方当事者以外の第三者から競合取引に係る提案等を受け、又はかかる提案等が存在することを知った場合、その旨及び当該提案等の内容を直ちに相手方当事者に対して通知するものとし、その対応について誠実に協議すること

ク　本公開買付けが成立した場合、公開買付期間の満了日の翌営業日において、当社は、公開買付者との間で金銭消費貸借契約書を締結し、当該契約に定める条件により公開買付者に対する金銭の貸付けを行うこと

ケ　本公開買付けが成立した場合、当社及びカーライル・ファンドは、公開買付期間の満了日以降速やかに、自らがそれぞれ公開買付者に対して提出した2026年５月13日付出資証明書に定める条件により、公開買付者に対する出資を行うこと

加えて、本公開買付契約において、当社及びカーライル・ファンドは、公開買付者の機関設計や役員に関する事項、両者の義務の不履行又は表明及び保証の違反に関する補償義務、契約の解除・終了、秘密保持義務、契約上の地位及び権利義務の譲渡その他の処分の禁止義務、契約に定めのない事項又は契約の条項に疑義が生じた場合の誠実協議義務等について合意しております。

（注１）本前提条件は以下のとおりです。

ア　対象者取締役会が、本公開買付けに賛同する旨の意見（以下「本賛同意見」という。）及び対象者の株主に対して本公開買付けへの応募を推奨する旨の意見（以下「本応募推奨意見」という。）を表明することを決議し、その内容が対象者によって公表されており、これらが変更又は撤回されていないこと

イ　本特別委員会が、対象者取締役会に対して、本賛同意見及び本応募推奨意見を表明することについて肯定的な内容の答申を行い、当該答申が変更又は撤回されていないこと

ウ　本取引に関し、適用ある法令等上必要となる競争当局からの承認が取得され、（待機期間がある場合には）待機期間が経過（排除措置命令を行わない旨の通知を受領することを含む。）していること。また、当該国又は地域の公正取引委員会その他の競争法に関する司法・行政機関等により、本取引の実行を妨げる措置又は手続がとられないことが合理的に見込まれていること

エ　（ア）本取引を制限又は禁止することを求める旨のいかなる訴訟等も司法・行政機関等に係属しておらず、（イ）本取引のいずれかを制限又は禁止する司法・行政機関等の判断等もなされておらず、かつ、（ウ）（ア）又は（イ）のおそれもないこと

オ　司法・行政機関等に対して、本取引のいずれかを制限又は禁止することを求める旨のいかなる申立て、訴訟又は手続も係属しておらず、本取引のいずれかを制限又は禁止する旨のいかなる司法・行政機関等の判断等も存在しておらず、かつ、その具体的なおそれもないこと

カ　当社及びカーライル・ファンドにおいて2026年５月13日付で締結された株主間契約がいずれも適法かつ有効に締結され、有効に存続しており、当該各契約に基づき各当事者が本公開買付けの開始までに履行又は遵守すべき義務が、重要な点において全て履行又は遵守されていること

キ　各当事者による表明及び保証が、いずれも重要な点において真実かつ正確であること（注２）

ク　本公開買付けの撤回事由に該当する事由又は事象が発生しておらず、かつ、そのおそれもないこと

ケ　対象者に係る業務等に関する重要事実（法第166条第２項に定める意味を有します。）で対象者が公表（同条第４項に定める意味を有する。）していないもの、又は、対象者の株券等の公開買付け等の実施に関する事実及び中止に関する事実（同法第167条第２項に定める意味を有する。）で公表（同条第４項に定める意味を有する。）されていないもの（ただし、本公開買付けを除く。）が存在しないこと

（注２）表明及び保証に関する事項の具体的な内容として、概略、（ア）法人の設立及び存続の適法性及び有効性、（イ）本公開買付契約の締結及び履行に必要な権限及び権能の存在、そのために必要な内部手続の適法な履践、

（ウ）本公開買付契約の有効性及び強制執行可能性、（エ）法令等との抵触の不存在、（オ）倒産手続の不存在、（カ）反社会的勢力との関係の不存在、（キ）倒産手続等の不存在、（ク）当社による対象者株式の適法かつ有効な所有について規定しております。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種　　類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

②【発行済株式】

種　類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在発行数（株） （2026年11月10日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内　容
普通株式	510,200,210	510,200,210	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株です。
計	510,200,210	510,200,210	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	－	510,200,210	－	18,675	－	29,320

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）（注）	東京都港区赤坂一丁目８－１	58,041	12.16
綜合商事㈱	東京都新宿区山吹町130－16	36,943	7.74
埼玉機器㈱	埼玉県さいたま市中央区下落合七丁目１－３	26,419	5.53
きずな商事㈱	東京都新宿区山吹町130－16	26,150	5.48
㈱日本カストディ銀行（信託口）（注）	東京都中央区晴海一丁目８－12	22,909	4.80
ALSOK従業員持株会	東京都港区元赤坂一丁目６－６	16,924	3.54
村井　温	東京都杉並区	14,804	3.10
㈱SMBC信託銀行（㈱三井住友銀行退職給付信託口）	東京都千代田区丸の内一丁目３－２	13,678	2.86
CEP LUX－ORBIS SICAV	31 Z.A. BOURMICHT, L-8070 BERTRANGE, LUXEMBOURG	11,284	2.36
村井　敬	東京都世田谷区	10,535	2.20
計	－	237,691	49.81

（注）上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）　31,208千株

㈱日本カストディ銀行（信託口）　16,004千株

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区　分	株式数（株）	議決権の数（個）	内　容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式(自己株式等)	－	－	－
議決権制限株式(その他)	－	－	－
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式　33,058,400	－	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株です。
完全議決権株式(その他)	普通株式　477,090,300	4,770,903	同上
単元未満株式	普通株式　51,510	－	１単元(100株)未満の株式です。
発行済株式総数	510,200,210	－	－
総株主の議決権	－	4,770,903	－

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ALSOK株式会社	東京都港区元赤坂一丁目６－６	33,058,400	－	33,058,400	6.47
計	－	33,058,400	－	33,058,400	6.47

（注）当社は、2026年５月13日開催の取締役会決議に基づき、９月30日までに自己株式8,916,600株（取得価額9,999百万円）を取得いたしました。また、当中間会計期間において、譲渡制限付株式に関する株式の無償取得により29,691株増加しています。この結果、当中間会計期間末現在の自己株式数は、33,058,428株となっています。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しています。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けています。

1 【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	77,759	76,653
警備輸送業務用現金	※ 88,376	※ 68,400
受取手形、売掛金及び契約資産	73,169	77,727
有価証券	1,248	1,093
原材料及び貯蔵品	15,572	16,589
未成工事支出金	101	160
立替金	10,610	10,939
その他	31,179	26,280
貸倒引当金	△147	△213
流動資産合計	297,870	277,631
固定資産		
有形固定資産	145,992	156,871
無形固定資産		
のれん	27,456	25,757
その他	9,258	10,241
無形固定資産合計	36,715	35,999
投資その他の資産		
投資有価証券	73,443	89,189
退職給付に係る資産	90,325	91,754
その他	31,568	45,443
貸倒引当金	△890	△892
投資その他の資産合計	194,446	225,494
固定資産合計	377,154	418,364
資産合計	675,024	695,996
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,991	25,137
短期借入金	※ 40,578	※ 46,097
未払法人税等	8,785	11,784
引当金	3,372	3,903
その他	57,782	63,619
流動負債合計	139,510	150,542
固定負債		
社債	100	100
長期借入金	12,406	10,896
退職給付に係る負債	35,805	36,870
引当金	2,169	2,012
資産除去債務	854	958
その他	57,236	59,266
固定負債合計	108,572	110,103
負債合計	248,082	260,646

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,675	18,675
資本剰余金	34,396	34,112
利益剰余金	297,949	311,070
自己株式	△20,154	△30,154
株主資本合計	330,866	333,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,995	20,039
土地再評価差額金	△3,435	△3,435
為替換算調整勘定	695	541
退職給付に係る調整累計額	39,512	36,974
その他の包括利益累計額合計	52,768	54,119
非支配株主持分	43,307	47,527
純資産合計	426,941	435,349
負債純資産合計	675,024	695,996

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	291,337	313,832
売上原価	221,518	233,586
売上総利益	69,818	80,245
販売費及び一般管理費	※ 47,298	※ 49,788
営業利益	22,520	30,456
営業外収益		
受取利息	121	315
受取配当金	671	978
投資有価証券売却益	0	0
持分法による投資利益	766	1,450
保険配当金	267	303
違約金収入	264	282
その他	920	1,189
営業外収益合計	3,011	4,521
営業外費用		
支払利息	921	1,217
資金調達費用	211	296
投資有価証券売却損	－	4
その他	509	586
営業外費用合計	1,642	2,105
経常利益	23,889	32,873
特別利益		
投資有価証券売却益	29	0
関係会社株式売却益	46	－
段階取得に係る差益	0	68
受取保険金	－	1,099
特別利益合計	76	1,167
特別損失		
投資有価証券評価損	2	－
関係会社株式売却損	11	－
退職給付制度終了損	116	－
減損損失	0	0
特別功労金	－	900
特別損失合計	130	900
税金等調整前中間純利益	23,834	33,140
法人税等	8,362	11,545
中間純利益	15,472	21,595
非支配株主に帰属する中間純利益	864	1,377
親会社株主に帰属する中間純利益	14,607	20,217

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	15,472	21,595
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,379	4,387
為替換算調整勘定	△577	△128
退職給付に係る調整額	△622	△2,335
持分法適用会社に対する持分相当額	238	△89
その他の包括利益合計	1,418	1,833
中間包括利益	16,891	23,428
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	15,818	21,569
非支配株主に係る中間包括利益	1,072	1,859

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	23,834	33,140
減価償却費	10,300	10,996
減損損失	0	0
のれん償却額	1,652	2,034
段階取得に係る差損益（△は益）	△0	△68
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△8	52
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	539	121
賞与引当金の増減額（△は減少）	341	379
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△45	△39
受取利息及び受取配当金	△792	△1,294
支払利息	921	1,217
持分法による投資損益（△は益）	△766	△1,450
固定資産売却損益（△は益）	△1	△14
固定資産除却損	192	209
投資有価証券売却損益（△は益）	△29	4
投資有価証券評価損益（△は益）	2	－
関係会社株式売却損益（△は益）	△35	－
売上債権の増減額（△は増加）	2,611	△3,537
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,204	△1,003
仕入債務の増減額（△は減少）	△8,038	△5,575
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△2,424	△4,619
警備輸送業務に係る資産・負債の増減額	△587	7,864
その他	2,430	△632
小計	28,893	37,784
利息及び配当金の受取額	1,342	1,810
利息の支払額	△931	△1,246
法人税等の支払額	△7,825	△8,580
法人税等の還付額	172	22
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,651	29,791

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△1,491	△973
長期性預金の払戻による収入	7	14
有形固定資産の取得による支出	△9,310	△10,384
有形固定資産の売却による収入	13	34
無形固定資産の取得による支出	△2,443	△2,328
投資有価証券の取得による支出	△447	△1,289
投資有価証券の売却による収入	412	148
事業譲受による支出	△1,585	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△3,273
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,492	1,263
関係会社株式の取得による支出	－	△9,811
関係会社株式の売却による収入	130	－
短期貸付金の増減額（△は増加）	0	△1,986
長期貸付けによる支出	△42	△12,696
長期貸付金の回収による収入	39	82
敷金及び保証金の回収による収入	23	80
その他	1,768	543
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,433	△40,579
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,116	29,993
長期借入れによる収入	110	190
長期借入金の返済による支出	△440	△1,711
社債の発行による収入	100	－
社債の償還による支出	△200	－
自己株式の取得による支出	－	△9,999
リース債務の返済による支出	△3,107	△3,264
配当金の支払額	△6,499	△7,096
非支配株主への配当金の支払額	△650	△740
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△220	△712
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,790	6,658
現金及び現金同等物に係る換算差額	△97	12
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	330	△4,116
現金及び現金同等物の期首残高	60,018	66,814
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 60,348	※ 62,697

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

Ⅰ　ALSOKあさひ播磨株式会社等６社は、当社グループ会社内で実施された吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しています。

Ⅱ　ALSOK介護ライフサポート株式会社及びALSOKケア株式会社の株式を取得したため、両社を連結の範囲に含めています。

Ⅲ　ALSOK青森株式会社は、当社の議決権比率の増加に伴い、持分法適用関連会社から連結子会社となっています。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算することとしています。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しています。

（中間連結貸借対照表関係）

※　警備輸送業務用現金

前連結会計年度（2026年３月31日）

警備輸送業務用の現金であり、他の目的による使用を制限されています。

また、短期借入金残高のうち、当該業務用に調達した資金が30,627百万円含まれています。

当中間連結会計期間（2026年９月30日）

警備輸送業務用の現金であり、他の目的による使用を制限されています。

また、短期借入金残高のうち、当該業務用に調達した資金が6,171百万円含まれています。

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給与諸手当	23,256百万円	24,431百万円
賞与引当金繰入額	510	575
役員賞与引当金繰入額	90	95
役員退職慰労引当金繰入額	89	69
貸倒引当金繰入額	18	68
退職給付費用	487	△310

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	70,677百万円	76,653百万円
預入期間が３か月を超える預金	△10,428	△13,956
取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）	99	－
その他（証券会社預け金）	0	1
現金及び現金同等物	60,348	62,697

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月25日定時株主総会	普通株式	6,499	13.4	2025年３月31日	2025年６月26日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月５日取締役会	普通株式	7,097	14.6	2025年９月30日	2025年12月３日	利益剰余金

３．株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、2025年４月８日開催の取締役会決議に基づき、従業員持株会を通じた当社及び当社子会社の従業員への譲渡制限付株式付与制度に基づく譲渡制限付株式としての自己株式の処分を2025年７月16日に行いました。この処分により、自己株式は1,101,900株、919百万円減少しています。また、当中間連結会計期間において譲渡制限付株式に関する株式の無償取得により3,072株増加したことに加え、関係会社の持分に相当する株式数の変動により、当中間連結会計期間末現在における自己株式数は24,215,212株、金額は20,154百万円となっています。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月24日定時株主総会	普通株式	7,096	14.6	2026年３月31日	2026年６月25日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月10日取締役会	普通株式	8,349	17.5	2026年９月30日	2026年12月３日	利益剰余金

３．株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、2026年５月13日開催の取締役会決議に基づき、９月30日までに自己株式8,916,600株（取得価額9,999百万円）を取得いたしました。また、当中間連結会計期間において、譲渡制限付株式に関する株式の無償取得により29,691株増加したことに加え、関係会社の持分に相当する株式数の変動により、当中間連結会計期間末現在の自己株式数及び金額は、33,175,652株及び30,154百万円となっています。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	セキュリティ事業	FM事業等	介護事業	海外事業	合計		
売上高							
契約収入	187,994	22,086	27,360	13,044	250,485	－	250,485
工事収入	3,484	12,733	8	23	16,248	－	16,248
売却収入	18,393	5,556	41	612	24,602	－	24,602
顧客との契約から生じる収益	209,871	40,376	27,409	13,679	291,337	－	291,337
外部顧客への売上高	209,871	40,376	27,409	13,679	291,337	－	291,337
セグメント間の内部売上高又は振替高	217	209	3	－	430	△430	－
計	210,088	40,585	27,413	13,679	291,767	△430	291,337
セグメント利益又は損失（△）	22,532	4,516	1,280	△427	27,902	△5,382	22,520
減価償却費	8,288	778	1,117	106	10,290	10	10,300
のれん償却額	371	132	1,019	128	1,652	－	1,652

（注）１．セグメント利益の調整額△5,382百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は0百万円であり、その内訳は、土地0百万円です。

（のれんの金額の重要な変動）

当中間連結会計期間において、富士通ホーム&オフィスサービス株式会社を吸収分割会社とし、当社の連結子会社であるALSOKファシリティーズ株式会社を承継会社とする吸収分割、並びに富士通北信コンストラクション株式会社及び富士通栃木コンストラクション株式会社を事業譲渡会社とし、ALSOKファシリティーズ株式会社を譲受会社とする事業譲渡によりのれんの金額に重要な変動が生じています。なお、当該事象によるのれんの増加額は1,550百万円です。当該のれんについては報告セグメントに配分しておりません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	セキュリティ事業	FM事業等	介護事業	海外事業	合計		
売上高							
契約収入	203,139	28,368	30,437	14,426	276,372	－	276,372
工事収入	3,819	10,911	12	15	14,759	－	14,759
売却収入	17,699	4,338	41	621	22,700	－	22,700
顧客との契約から生じる収益	224,659	43,617	30,490	15,063	313,832	－	313,832
外部顧客への売上高	224,659	43,617	30,490	15,063	313,832	－	313,832
セグメント間の内部売上高又は振替高	32	221	4	－	258	△258	－
計	224,692	43,839	30,495	15,063	314,090	△258	313,832
セグメント利益又は損失（△）	30,585	5,342	516	△353	36,091	△5,634	30,456
減価償却費	8,876	804	1,197	107	10,985	10	10,996
のれん償却額	637	231	1,099	64	2,034	－	2,034

（注）１．セグメント利益の調整額△5,634百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は0百万円であり、その内訳は、土地0百万円です。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

（取得による企業結合）

１．企業結合の概要

（１）被取得企業の名称及び取得する事業の内容

被取得企業の名称　大和ハウスライフサポート株式会社
大和リビングケア株式会社

事業の内容　介護事業

（２）企業結合日

2026年６月１日

（３）企業結合の法的形式

株式取得

（４）結合後企業の名称

2026年６月１日付で大和ハウスライフサポート株式会社からALSOK介護ライフサポート株式会社、大和リビングケア株式会社からALSOKケア株式会社に社名変更しています。

（５）取得した議決権比率

100%

（６）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるALSOK介護株式会社が現金を対価として、株式を取得することによります。

２．企業結合を行うことになった主な理由

ALSOK介護株式会社は、1990年７月の設立以来、お客様のニーズの多様性に寄り添い、きめ細やかで柔軟な介護サービスをワンストップで提供する姿勢にこだわり続けてきました。

今般、当社グループに加わったALSOK介護ライフサポート株式会社及びALSOKケア株式会社は、特定施設を中心に10都府県（東京、神奈川、埼玉、千葉、愛知、静岡、大阪、兵庫、福岡、佐賀）で、1,700室超の高齢者施設を展開しています。

両社のグループ加入は、当社の介護事業を拡大・強化するのみならず、ラインナップ拡充による総合力強化に資するものと考えています。

今後におきましても、お客様への提供サービスの品質向上に努め、当社グループ全体の事業の発展と企業価値の向上を目指してまいります。

３．中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

企業結合のみなし取得日を2026年６月30日としているため、2026年７月１日から2026年９月30日

４．取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

（１）ALSOK介護ライフサポート株式会社

取得の対価	現金及び預金	1,979百万円
取得原価		1,979

（２）ALSOKケア株式会社

取得の対価	現金及び預金	121百万円
取得原価		121

５．主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用	162百万円

６．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

（１）ALSOK介護ライフサポート株式会社

ア　発生したのれんの金額

6百万円

イ　発生原因

主として当社グループにおける介護事業とALSOK介護ライフサポート株式会社の事業を組み合わせることによって期待される超過収益力です。

ウ　償却方法及び償却期間

重要性が乏しいため、発生時に一括償却しています。

（２）ALSOKケア株式会社

ア　発生したのれんの金額

74百万円

イ　発生原因

主として当社グループにおける介護事業とALSOKケア株式会社の事業を組み合わせることによって期待される超過収益力です。

ウ　償却方法及び償却期間

重要性が乏しいため、発生時に一括償却しています。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益金額	30円10銭	41円84銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益金額（百万円）	14,607	20,217
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額（百万円）	14,607	20,217
普通株式の期中平均株式数（千株）	485,349	483,174

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

（TCG2511株式会社の連結子会社化及び日本ドライケミカル株式会社との吸収合併について）

当社は、The Carlyle Group（関係会社及びその他の関連事業体を含め、以下「カーライル」という。）及び日本ドライケミカル株式会社（以下「NDC」という。）との協議を経て、2026年10月１日付で、2027年１月１日を効力発生日として、当社とカーライルとの共同出資に係るTCG2511株式会社（以下「TCG2511」という。）を吸収合併存続会社、NDCを吸収合併消滅会社とする吸収合併の実行、並びに、TCG2511が発行する普通株式の取得により、同社を連結子会社化することを決定いたしました。本件が連結業績及び財務状況に与える影響については、現在精査中です。

なお、効力発生日付で存続会社の商号は「日本ドライケミカル株式会社」に変更する予定です。

（自己株式の消却）

当社は、2026年11月10日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却に係る事項を決議いたしました。

（１）自己株式の消却を行う理由

資本政策の透明性と株主価値向上のため。

（２）自己株式の消却の内容

消却する株式の種類	当社普通株式
消却する株式の数	20,824,210株（消却前の発行済株式総数に対する割合　4.08％）
消却予定日	2026年11月30日
消却後の発行済株式の総数	489,376,000株

２【その他】

2026年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額・・・・・・・・8,349百万円

（ロ）１株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・17.5円

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・2026年12月３日

（注）　2026年９月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月10日

ＡＬＳＯＫ株式会社

取締役会　御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石　井　雅　也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	土　居　一　彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上　原　啓　輔

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているＡＬＳＯＫ株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ＡＬＳＯＫ株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。